

# 特定非営利活動法人 日本リハビリテーション看護学会定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本リハビリテーション看護学会という。

### (事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都新宿区に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、一般の人々に対し、リハビリテーション看護の知識及び技術の教育普及活動を行うとともに、リハビリテーション看護を行う者の育成に関する事業を行い、もって、リハビリテーション看護の向上・発展に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。  
(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。  
(1) リハビリテーション看護に関する下記事業  
調査・研究・情報提供並びに学術大会、研修会及び講演会の開催  
医療・保健・福祉・その他の関連団体活動への参加と支援及び民間ボランティア団体との国内・海外交流活動  
学術誌及びニュースレターの発行  
(2) リハビリテーション看護を実施する医師・診療所・病院・看護センターへの支援活動並びに専門家による教育支援及び教育環境の設備  
(3) 医師・診療所・病院・看護センターなどの医療関係をネットワークとする一般向けのリハビリテーション看護の無償紹介及び相談業務  
(4) リハビリテーション看護の知識及び技術を持つ者の海外派遣要請に関する行政との連携

## 第2章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という)上の社員とする。  
(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体  
(2) 名誉会員 理事会で決定したこの活動に貢献したと判断される個人

### (入会)

第7条 正会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 正会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、会費を添えて理事長（事務局）に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあった時、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項の者の入会を認めない時は、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

第8条 正会員は、入会時に理事会において別に定める入会金を納入し、毎年会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第9条 正会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- （1）退会届の提出をした時
- （2）本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は正会員である団体が消滅した時
- （3）継続して2年以上会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず納入しない時
- （4）除名された時

（退 会）

第10条 正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出し、任意に退会することができる。

（除 名）

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- （1）この定款に違反した時
  - （2）この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をした時
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（抛出金品の不返還）

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

## 第3章 役員

（種別及び定数）

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- （1） 理事 3人以上30人以下
  - （2） 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち1人を理事長、2人を副理事長とする。

（選任等）

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表しその業務を総括し、必要に応じて総会及び理事会を臨時に開くことができる。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故がある時又は理事長が欠けた時は、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること

(2) この法人の財産の状況を監査すること

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べる  
こと

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けた時は、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められる時

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があった時

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

( 総会の構成 )

第 2 1 条 総会は、正会員をもって構成する。

( 総会の権能 )

第 2 2 条 総会は、以下の事項について議決する。

- ( 1 ) 定款の変更
- ( 2 ) 解散及び合併
- ( 3 ) 事業計画及び収支予算
- ( 4 ) 事業報告及び収支決算
- ( 5 ) 役員を選任・解任
- ( 6 ) その他運営に関する重要事項

( 総会の開催 )

第 2 3 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- ( 1 ) 理事会が必要と認め、召集の請求をした時
- ( 2 ) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により召集の請求があった時
- ( 3 ) 監事が第 1 5 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて召集する時

( 総会の招集 )

第 2 4 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が召集する。

- 2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があった時は、その日から 3 0 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を召集する場合には、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

( 総会の議長 )

第 2 5 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

( 総会の定足数 )

第 2 6 条 総会は、正会員総数の 3 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。但し、委任状をもって出席とみなすことができる。

( 総会の議決 )

第 2 7 条 総会における議決事項は、第 2 4 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の 3 分の 1 以上の賛同で決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

( 総会での表決権等 )

第 2 8 条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わるこ

とができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項について議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 入会金及び会費の額
- (4) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く第49条において同じ)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (5) 事務局の組織及び運営
- (6) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めた時
- (2) 理事総数の3分の2以上から理事会の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があった時

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があった時は、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集する時は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わるることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資 産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会 計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しない時は、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設ける事ができる。

2 予備費を使用する時は、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じた時は、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をする事ができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じた時は、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとする時は、理事会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとする時は、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の議決
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散する時は、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散する時は、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く)した時に残存する財産は、法第1

1条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとする時は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄に掲載して行う。

## 第9章 事務局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。  
2 事務局には、必要に応じて事務職員を置くことができる。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第10章 雑則

(細則)

第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から、平成16年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成15年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	新会員	1,000円	/	名誉会員	0円
(2) 年会費	正会員	4,000円	/	名誉会員	0円
- 7 定款変更は、総会の議決の時から施行する。ただし、法第25条3項に規定する事項については、定款変更の認証の日から施行する。

平成元年11月18日制定

一部改正 平成18年 7月 4日

一部改正 平成31年 2月17日